

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月29日
【事業年度】	第44期（自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日）
【会社名】	さが美グループホールディングス株式会社 （旧会社名 株式会社さが美）
【英訳名】	SAGAMI GROUP HOLDINGS Co.,Ltd. （旧英訳名 SAGAMI Co.,Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 原 知 己
【本店の所在の場所】	神奈川県平塚市田村八丁目21番9号
【電話番号】	(0463) 52 - 0860（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員（業務本部長） 井 上 岳 治
【最寄りの連絡場所】	神奈川県平塚市田村八丁目21番9号
【電話番号】	(0463)52 - 0860（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員（業務本部長） 井 上 岳 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成29年11月29日開催の臨時株主総会の決議により、平成29年12月21日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月	平成30年 2月
売上高 (千円)	22,646,131	21,441,622	20,778,911	17,486,973	15,811,761
経常利益又は経常損失 (千円)	345,643	457,085	55,957	201,911	42,996
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	810,499	897,369	1,050,301	1,479,933	193,324
包括利益 (千円)	784,652	877,343	1,289,491	1,556,483	168,071
純資産額 (千円)	6,828,041	6,061,590	4,554,547	6,109,814	5,939,571
総資産額 (千円)	13,324,927	13,436,282	12,711,761	11,425,627	9,863,886
1株当たり純資産額 (円)	172.04	152.82	114.89	154.17	149.94
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	20.41	22.62	26.48	37.34	4.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.2	45.1	35.8	53.5	60.2
自己資本利益率 (%)	11.2	13.9	19.8	27.8	3.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	3.43	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	624,209	586,768	703,226	62,012	45,810
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,320	245,389	167,848	1,759,202	502,616
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	696,993	897,892	796,535	501,217	1,064,771
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	541,164	606,898	532,359	1,728,332	1,211,987
従業員数 (人)	550 (853)	512 (811)	484 (746)	420 (564)	386 (483)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

4 第44期は、決算期変更により平成29年2月21日から平成30年2月28日までの12ヶ月と8日間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
売上高 (千円)	17,359,439	16,123,345	15,519,911	12,480,076	8,479,145
経常利益又は経常損失 (千円)	460,516	642,227	217,223	153,209	351,606
当期純利益又は当期純損失 (千円)	872,964	973,448	1,110,098	1,483,050	258,732
資本金 (千円)	9,217,235	9,217,235	9,217,235	5,258,212	5,258,212
発行済株式総数 (株)	40,834,607	40,834,607	40,834,607	40,834,607	40,834,607
純資産額 (千円)	6,742,408	5,786,468	4,404,628	5,909,650	5,657,451
総資産額 (千円)	11,920,253	11,870,100	11,411,822	10,127,209	6,366,746
1株当たり純資産額 (円)	169.89	145.88	111.11	149.12	142.82
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	21.99	24.53	27.99	37.42	6.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.6	48.7	38.6	58.4	88.9
自己資本利益率 (%)	12.2	15.5	21.8	28.8	4.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	3.42	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	419 (657)	395 (635)	372 (577)	317 (389)	36 (18)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

4 第44期は、決算期変更により平成29年2月21日から平成30年2月28日までの12ヶ月と8日間となっております。

2【沿革】

- 昭和49年4月 高級呉服の専門店として設立、同年8月営業を開始。
- 昭和50年10月 岡山、大阪に出店、従来の親会社である「ユニー(株)」依存型の出店から脱却し、ナショナルチェーンを目指し広域出店を開始。
- 昭和53年3月 毛皮、宝石・貴金属の本格的販売を開始。
- 昭和54年3月 寝具の販売を開始。
- 昭和55年3月 婦人服の販売を開始。
- 昭和56年3月 洋装品の販売を開始するとともに、初の毛皮専門店(マリナード店)を横浜にオープン。
- 昭和56年8月 加工業務の拡大に対応するため「(株)東京和裁」を設立。
- 昭和57年2月 トータルファッション専門店「カティアール」のチェーン展開開始、1号店を銀座にオープン。
- 昭和58年3月 時計の販売を開始。
- 昭和59年11月 家具の販売を開始。
- 昭和60年2月 「(株)呉竹」を子会社とする。
- 昭和60年10月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和60年12月 レディースファッション専門店「美美族」のチェーン展開開始、1号店を赤坂にオープン。
- 昭和61年8月 きもの文化の継承を図るため新宿にきもの着付教室を開講。
- 昭和62年9月 「レンタルブティック」を横浜にオープン、レンタル事業を開始。
- 昭和63年2月 繭(まゆ)の形からデザイン化した新しいコーポレートマークと「心とひろがり・夢みたくします」の企業スローガンを制定。
- 昭和63年4月 宝飾専門店「キラット」のチェーン展開開始、1号店を岐阜にオープン。
- 平成3年8月 東京証券取引所の市場第一部に上場。
- 平成6年6月 本社機能の強化、効率化を図るため、東京都港区に本社を移転。
- 平成7年2月 加工業務の一層の拡大に対応するため「(株)匠美」を設立。
- 平成7年2月 「(株)呉竹」の商号を「(株)九州さが美」に変更。
- 平成9年10月 生活雑貨専門店「karako」(カラコ)1号店を自由が丘にオープン。
- 平成11年5月 本社機能の強化、効率化を図るため、横浜市港南区に移転。
- 平成12年8月 和雑貨専門店「我楽屋おかめ」の営業権を獲得。
- 平成14年3月 「(株)エス・ジー・リテイリング」を子会社とする。
- 平成15年4月 (株)エス・ジー・リテイリングがキッチン雑貨ショップ「オレンジハウス」の営業権を獲得。
- 平成15年9月 (株)さが美きもの文化学苑が高級呉服専門店「東京ますいわ屋」の営業権を獲得し商号を「(株)東京ますいわ屋」に変更。
- 平成16年1月 (株)九州さが美の商号を「(株)永谷美笠和装服飾総合研究所」に変更するとともに「(株)九州さが美」を設立。
- 平成16年3月 (株)九州さが美が呉服専門店「ゆう苑」の営業権を獲得。
- 平成17年12月 「(株)すずのき」を子会社とする。
- 平成20年3月 3ヵ年の再建計画を決定し、構造改革をスタート。
- 平成20年5月 子会社「(株)すずのき」の事業を譲渡し、「(株)エスケー」に社名変更。
- 平成20年7月 子会社(株)東京和裁を清算。
- 平成20年11月 ジュエリー事業部のキラット事業23店を事業譲渡。
- 平成21年2月 子会社(株)エスケーを清算。
- 平成23年2月 子会社(株)匠美を清算。
- 平成24年10月 (株)九州さが美の株式を譲渡。
- 平成28年3月 事業構造改革の実施。ホームファッション事業からの撤退を決定。
- 平成28年5月 ホームファッション事業17店舗を事業譲渡、29店舗を閉鎖。
- 平成28年5月 本社機能の強化、効率化を図るため、平塚市田村に本社を移転。
- 平成28年10月 当社株式の公開買付けにより、アスパラントグループ(株)が当社の支配株主(親会社を除く。)となる。
- 平成29年12月 会社分割による持株会社体制へ移行。当社の新設分割会社(完全子会社)として「株式会社さが美」を設立し当社のきもの及び宝石、その他関連する和装品の販売に関する事業を承継。当社の商号を「さが美グループホールディングス株式会社」に変更。

3【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 小売事業

〔きもの、和装品その他関連商品の小売〕

㈱さが美（連結子会社）および㈱東京ますいわ屋（連結子会社）が販売をおこなっております。

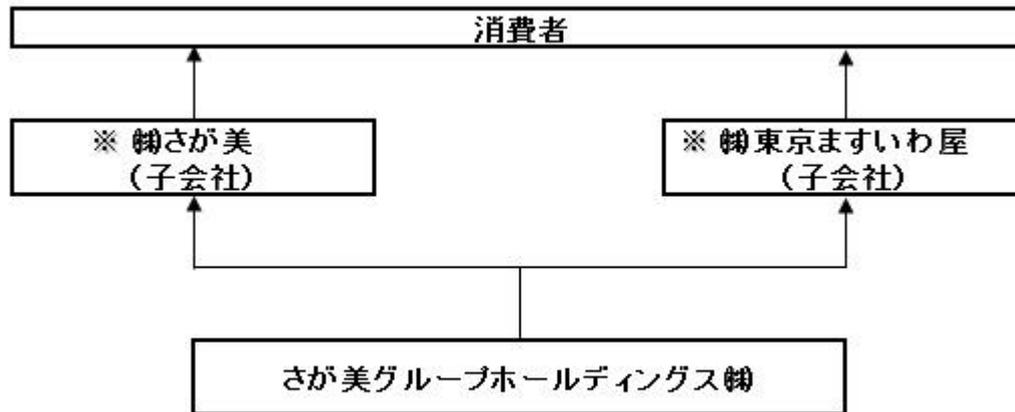
〔宝飾品等の小売〕

㈱さが美および㈱東京ますいわ屋が販売をおこなっております。

(2) 不動産事業

さが美グループホールディングス㈱（提出会社）が自社不動産の一部等を賃貸する事業をおこなっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
㈱さが美	神奈川県平塚市	50,000	小売事業	100	-	経営指導 本社事務所等の賃貸 役員の兼任 4名
㈱東京ますいわ屋	神奈川県平塚市	50,000	小売事業	100	-	経営指導 本社事務所等の賃貸 役員の兼任 3名

(注) 1 平成29年12月21日付で当社を分割会社とし、新たに設立した「株式会社さが美」を承継会社とする新設分割を行い持株会社体制へ移行しました。

2 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

3 ㈱さが美および㈱東京ますいわ屋は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱さが美

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,394,710千円
	(2) 経常利益	234,889千円
	(3) 当期純利益	76,223千円
	(4) 純資産額	149,875千円
	(5) 総資産額	4,471,028千円

㈱東京ますいわ屋

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,937,905千円
	(2) 経常利益	73,720千円
	(3) 当期純損失()	5,586千円
	(4) 純資産額	236,323千円
	(5) 総資産額	2,886,546千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	350(465)
不動産事業	-(-)
全社(共通)	36(18)
合計	386(483)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、グループ会社管理等を行う、さが美グループホールディングス株の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
36(18)	46.2	20.3	5,010,260

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	-(-)
不動産事業	-(-)
全社(共通)	36(18)
合計	36(18)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、グループ会社管理等を行う、さが美グループホールディングス株の従業員数であります。
 5 前事業年度末に比べ、正社員が281人及びパートタイマーが371人減少しておりますが、平成29年12月21日付で新設分割を行い持株会社体制へ移行したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は「さが美グループ労働組合」と称し、平成29年5月31日に結成されております。平成30年2月28日現在の組合員数は361名であります。労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境に改善傾向が続き、緩やかな回復基調が継続するものの、依然として不安定な海外情勢等から、先行きは不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、百貨店等の大型店は、インバウンド需要によって堅調に推移しておりますが、一方で国内需要の動きは鈍く、少子高齢化や人口減少による先行きへの不安感から、個人消費は依然節約志向が続いております。

当社グループにおきましては、当連結会計年度の売上高は、158億11百万円となりました。これは、前連結会計年度に実施した「事業構造改革」により、ホームファッション事業から撤退し、きもの専業会社となったことの影響によるものでありますが、きもの売上高においても、既設店前年比が97.1%と前年を下廻りました。

これは、さが美において上半期に実施された熱海展示販売会が、施設の改修による会場変更の影響によって大きく会場成約高を落とすとともに、高級品の販売が減少したこと。また、夏場の天候不順により、浴衣販売も大きく前年を下廻る状況となったことなどから悪化したものであります。さらに2月の北陸地方を中心とした大雪と引渡の遅れによって、売上高に対する利益率が高い年度末の計画が下廻ったことによります。

営業費においては、ローコスト運営の浸透による削減効果により、当初計画を下廻ったものの、売上高の減少をカバーするにはいたりませんでした。

店舗面におきましては、5店舗の出店と契約の満了や不採算店舗の閉鎖により8店舗を閉鎖しました。これにより、当連結会計年度末の店舗は160店舗となり、内訳は(株)さが美118店舗、(株)東京ますいわ屋42店舗となっております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高158億11百万円となり、利益面においては、営業損失65百万円、経常損失42百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1億93百万円となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度より事業年度の末日を従来の2月20日から2月末日に変更しております。これにより、当連結会計年度（平成29年2月21日から平成30年2月28日まで）と比較対象となる前連結会計年度（平成28年2月21日から平成29年2月20日まで）の期間が異なるため、業績に関する前連結会計年度比較については記載していません。

また、当社はこのような厳しい経営環境と市場環境を踏まえ、平成29年12月21日より、当社グループの企業成長を早期に実現する事を目的に「持株会社体制」に移行いたしました。これにより、経営機能と執行機能を明確に分離し、各事業会社においては、その役割を明確にした上で責任と権限をもって事業活動に専念して成果を上げてまいります。持株会社においては、グループ経営戦略の立案と経営資源の適正配分、人材の育成を図り、グループ企業価値の向上を目指してまいります。

また、決算期を本年度より従来の2月20日より2月末日に変更して、営業のサイクルを世間一般の動きに合わせてるとともに、締め日を取引先様と合わせる事で業務の効率化を進めてまいります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より5億16百万円減少し、12億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは主に税金等調整前当期純損失1億円があるものの、減価償却費1億12百万円や受取手形及び売掛金1億41百万円の減少などにより、45百万円と前連結会計年度に比べ1億7百万円の増加となりました。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは主に定期預金の払戻しによる収入5億円や、差入保証金の回収による収入1億86百万円などにより、5億2百万円となりましたが、前連結会計年度に比べ12億56百万円の減少となりました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金の純減額13億円により、10億64百万円と前連結会計年度に比べ5億63百万円の減少となりました。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業	15,902,353	-
不動産事業	53,487	-
合計	15,955,840	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 小売事業における品目別または地区別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
着物・裏地等	5,511,670	-
帯	2,401,813	-
和装小物	1,573,287	-
仕立加工	2,338,825	-
宝石	3,184,223	-
その他	801,940	-
売上高計	15,811,761	-
営業収入	90,591	-
合計	15,902,353	-

地区別	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)					
	売上高(千円)	比率(%)	前年同期比(%)	開店	閉店	期末
北海道・東北地区	1,209,835	7.61	-	-	-	13
関東地区	6,780,911	42.64	-	5	6	61
中部地区	3,791,340	23.84	-	-	1	45
近畿地区	2,237,755	14.07	-	-	1	21
中国地区	851,919	5.36	-	-	-	8
四国地区	365,144	2.30	-	-	-	4
九州地区	574,853	3.61	-	-	-	8
売上高計	15,811,761	99.43	-	-	-	-
営業収入	90,591	0.57	-	-	-	-
合計	15,902,353	100	-	5	8	160

(注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2 営業収入は、着付教室および配送手数料収入であります。

3 第44期(当連結会計年度)につきましては、事業年度の変更に伴い、平成29年2月21日から平成30年2月28日までの12ヶ月と8日間となっております。なお、事業年度の変更に伴い、前年同期比の比較を行っておりません。

(2) 商品仕入実績

小売事業における商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
着物・裏地等	2,126,321	-
帯	812,791	-
和装小物	706,777	-
宝石	1,347,370	-
その他	379,636	-
合計	5,372,898	-

(注) 1 上記実績は反物等の仕入高であり、その仕立加工についての金額は、当連結会計年度においては、1,282,469千円であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経済環境は、緩やかな景気回復が続くものの、不安定な海外情勢と物価上昇圧力が高まることなど、個人消費の伸びを抑制する動きに繋がりがねない状況が続いております。

このような状況の下で、当社グループは、安定した経営基盤を確立するため、新たに中期経営計画を策定し、営業の強化と経費構造の見直しに取り組んでまいります。

中期経営計画の概要と対処すべき課題は、以下のとおりです。

- (1) 安定した収益店舗の確立
 - ・売上総利益率の着実な向上
 - ・1店舗年商1億円アベレージのチェーン作り
 - ・和文化を総合的に提案するさが美ブランドの再構築
- (2) 経費構造の見直し
 - ・組織、仕組み、情報システムの見直しによるグループ全体の業務効率化
- (3) 働き方改革への取り組み
 - ・「企業理念・使命」「チームワーク」を実現するための評価等の見直し
 - ・ベテラン社員・高齢社員の働き甲斐作り

また、以上の経営計画を実行していくため、具体的には以下の課題に対処してまいります。

店舗政策

- ・新規顧客獲得へ向けた店頭政策の推進
- ・個店別年間イベントの確立と企画の充実
- ・店舗修繕・改装の推進

商品政策

- ・オリジナル性のある差別化された商品の開発
- ・機能性を重視した商品の開発
- ・和文化ブームを見据えた和に関する商品の開発

催事イベント政策

- ・催事、企画等の集中化と効率化
- ・各種きものイベント(きものを着る機会等)の提案

経費構造の見直し

- ・間接部門の合理化
- ・資材パッケージ等の共通化

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当社グループ出店先の経営状況の影響について

当社グループは各地域のGMS、百貨店および駅ビル等に店舗しております。これらに出店する際は、出店先の経営状況を十分吟味し、意思決定しておりますが、経済環境の変化等による出店先の破綻により、預け金・差入保証金・敷金の未返還、減額が発生する可能性があります。

(2) 海外取引先諸国のカントリーリスクについて

当社グループは商品仕入および商品縫製に関して諸外国との取引をおこなっております。したがって情勢の変化等により商品・縫製依頼品の未着、大幅な遅延等が発生する可能性があります。

(3) 個人情報の漏洩等のリスク

当社グループは、店舗販売等において得た個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩については細心の注意を払っておりますが、個人情報の流出が発生した場合、社会的信用問題、個人への賠償問題などにより、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等のリスク

当社グループは、災害等の発生に対して社内体制を整備し、緊急時の対応に備えておりますが、大規模な地震や風水害、火災、突発的な事故や感染症等の発生により、当社グループの営業活動が中断した場合、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成28年度に事業構造改革を実施し、前連結会計年度において営業利益を計上することができました。しかしながら、当平成29年度は異常気象による季節商品の不振や大型展示販売会の失敗によって、再び営業赤字に陥りました。当社のきもの事業は、損益分岐の線上にあり、想定外のことが発生すると回復が難しい状況にあります。

当連結会計年度においては営業キャッシュ・フローがプラスとなったものの、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

この不安定な状況を改善するために、不振店対策による売上高の改善と合わせて、管理面のコストを一段と削減し確実に利益の出る筋肉質な経営体質を構築してまいります。

特に、持株会社体制に移行して、2社の管理機能の統合を進めておりますので、その過程で合理化とコストダウンを進めてまいります。

上記の施策を徹底することによって、営業キャッシュ・フローは確実にプラスとなり、将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を解消できるため、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 持株会社体制への移行に伴う会社分割

当社は、平成29年10月12日開催の取締役会及び平成29年11月29日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成29年12月21日付で当社を分割会社とする会社分割（新設分割）を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。

本件分割の詳細は「第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22.6%減少し、45億54百万円となりました。これは、主として借入金の返済13億円により現金及び預金が10億16百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、53億9百万円となりました。これは、主として退職給付に係る資産が制度変更により1億84百万円減少したことや、建物及び構築物の減少42百万円などによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13.7%減少し、98億63百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて32.9%減少し、29億68百万円となりました。これは、主として短期借入金が返済により13億円減少したことや、企業年金基金脱退損失引当金3億12百万円が基金の退会によって減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、9億55百万円となりました。これは、主として長期借入金1億25百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて26.2%減少し、39億24百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、59億39百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純損失を1億93百万円計上したことなどによります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、158億11百万円となりました。これは、(株)さが美において前連結会計年度に実施した「事業構造改革」により、ホームファッション事業から撤退し、きもの専業会社となったことの影響によるものであります。きもの売上高においても、既設店前年比が97.1%と前年を下回ったことなどによります。

営業総利益

営業総利益は、92億55百万円となりました。要因は上記の通り事業構造改革の実施のほか、既設店の売上高が減少したことなどによります。

販売費及び一般管理費

販売費および一般管理費は、93億21百万円となりました。これはローコスト運営の浸透による削減効果により、当初計画を下回る結果となりました。しかしながら売上高の減少をカバーするまでには至らず、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は58.9%となっております。

営業損益

この結果、営業損益は、65百万円の営業損失となりました。

営業外損益

営業外収益は、52百万円となりました。これは主として仕入割引26百万円や受取補償金10百万円などによります。営業外費用は、29百万円となりました。これは主として支払手数料19百万円などによります。

経常損益

この結果、経常損益は、42百万円の経常損失となりました。

特別損益

特別利益は、12百万円となりました。これは主として新株予約権戻入益12百万円を計上したことによります。

特別損失は、69百万円となりました。これは主として減損損失を55百万円計上したことや、投資有価証券評価損12百万円を計上したことによります。

親会社株主に帰属する当期純損益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損益は、1億93百万円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは、当連結会計年度においては営業キャッシュ・フローがプラスとなったものの、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

これを解消するため、平成28年度に事業構造改革を実施し、前期連結会計年度において営業利益を計上することができました。しかしながら、当平成29年度は異常気象による季節商品の不振や大型展示販売会の失敗によって、再び営業赤字に陥りました。当社のきもの事業は、損益分岐の線上にあり、想定外のことが発生すると回復が難しい状況にあります。

この不安定な状況を改善するために、不振店対策による売上高の改善と合わせて、管理面のコストを一段と削減し確実に利益の出る筋肉質な経営体質を構築してまいります。

特に、持株会社体制に移行して、2社の管理機能の統合を進めておりますので、その過程で合理化とコストダウンを進めてまいります。

上記の施策を徹底することによって、営業キャッシュ・フローは確実に改善され、将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を解消できるため、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1億49百万円であります。主として小売事業における設備投資の額であり、主なものは、新設店舗の出店保証金もしくは敷金、および店舗造作に関するものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・配送センター他 (神奈川県平塚市他)	全社 不動産事業	本社・配送 センター他	88,524	16,844	1,981,987 (15,257)	16,722	2,104,078 (15,257)	36

(注) 1 従業員数には使用人兼務役員、出向社員およびパートタイマーは含まれておりません。

2 帳簿価額には、店舗賃借仮勘定は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、差入保証金であります。

(2) 国内子会社

平成30年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)さが美	新札幌店他 118店 (札幌市厚別区 他)	小売事 業	店舗等	124,541	24,051	- (-)	1,180,125	1,328,717	259
(株)東京 ますいわ屋	本社・配送セン ター他 (神奈川県平塚 市)	小売事 業	本社・ 配送セ ンター 他	2,642	5,233	- (-)	5,910	13,786	-
	銀座コア店他 42 店 (東京都中央区 他)	小売事 業	店舗等	88,080	38,169	- (-)	372,930	499,180	91
	展示会場 (京都市右京区)	小売事 業	店舗等	168,915	26,550	850,000 (16,774)	130	1,045,595 (16,774)	-

(注) 1 従業員には使用人兼務役員およびパートタイマーは含まれておりません。

2 帳簿価額には、店舗賃借仮勘定は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、差入保証金であります。

4 店舗の建物等についてはデベロッパーより賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	設備名称	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)さが 美	新小岩店	東京都 江戸川区	小売事業	店舗の新設 (賃貸)	13,650	5,957	借入金	30.2	30.3
	筑波店	茨城県 つくば市	小売事業	店舗の新設 (賃貸)	10,000	-	借入金	30.2	30.3
	小計	-	-	-	23,650	5,957	-	-	-
合計		-	-	-	23,650	5,957	-	-	-

(注) 上記投資予定額には差入保証金に対する支出額を含めております。

(2) 重要な設備の改修

会社名	設備名称	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)さが 美	五所川原 エルム店	青森県 五所川原市	小売事業	店舗の改修	9,000	-	借入金	30.3	30.5
	仙台店	仙台市 青葉区	小売事業	店舗の改修	6,000	-	借入金	30.5	30.5
	川越店	埼玉県 川越市	小売事業	店舗の改修	8,000	-	借入金	30.5	30.5
	武蔵小山店 他	東京都 品川区	小売事業	店舗の改修	36,000	-	借入金	30.3	-
	小計	-	-	-	59,000	-	-	-	-
(株)東京 ますい わ屋	札幌東急店	札幌市 中央区	小売事業	店舗の改修	14,604	-	借入金	30.3	30.3
	檀原店	奈良県 檀原市	小売事業	店舗の改修	2,000	-	借入金	30.9	30.9
	名古屋 サカエチカ店	名古屋市 中区	小売事業	店舗の改修	2,000	-	借入金	30.11	30.12
	横須賀店	神奈川県 横須賀市	小売事業	店舗の改修	2,500	-	借入金	31.2	31.2
	小計	-	-	-	21,104	-	-	-	-
合計		-	-	-	80,104	-	-	-	-

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,907,000
計	117,907,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,834,607	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	40,834,607	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年12月16日(注)	-	40,834,607	3,959,022	5,258,212	405,057	-

(注) 平成28年12月16日開催の臨時株主総会において、資本金を3,959,022千円、資本準備金を405,057千円減少し、その全額を、その他資本剰余金に振り替えることを決議しております。

(6)【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	31	58	21	6	2,288	2,422	-
所有株式数 (単元)	-	3,354	1,798	24,381	445	23	10,421	40,422	412,607
所有株式数の 割合(%)	-	8.30	4.45	60.32	1.10	0.06	25.78	100.00	-

(注) 自己株式1,223,600株は「個人その他」に1,223単元および「単元未満株式の状況」に600株含めて記載しております。なお、自己株式1,223,600株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、1,222,600株であります。

(7)【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
A G 2号投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂2-23-1-1001	21,994	53.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,247	3.1
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	886	2.2
株式会社セディナ	愛知県名古屋市中区丸の内3-23-20	854	2.1
さが美共栄会	神奈川県平塚市田村8-21-9 さが美グループホールディングス株式会社 内	815	2.0
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	384	0.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	331	0.8
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	308	0.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	285	0.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	252	0.6
計	-	27,357	67.0

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,222千株(3.0%)あります。

2 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、246千株であります。

3 上記トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、135千株であります。

4 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,222,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,200,000	39,200	-
単元未満株式	普通株式 412,607	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,834,607	-	-
総株主の議決権	-	39,200	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式600株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) さが美グループホール ディングス株式会社	神奈川県平塚市田村 8 - 21 - 9	1,222,000	-	1,222,000	3.0
計	-	1,222,000	-	1,222,000	3.0

(注) 株主名簿上は当社名義であります。が、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	17,307	2,171
当期間における取得自己株式	132	15

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,222,600	-	1,222,600	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの取得および単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置づけており、営業店舗の出店、改装に積極的に投資をおこない、会社の競争力を維持するとともに、財務体質の強化を図りつつ、業績に対応した成果の配分をおこなうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めております。

平成20年2月期中間期より無配とせざるを得ない状況が続いております。

当期におきましても、再び営業利益、経常利益が赤字となり依然配当出来る状況にはなく、引き続き無配とさせていただきます。当社といたしましては、継続的に安定した利益の出る企業になるべく全力をあげてまいりますので、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	143	118	324	206	170
最低(円)	92	90	78	73	111

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 第44期は、決算期変更により平成29年2月21日から平成30年2月28日までの12ヶ月と8日間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年9月	10月	11月	12月	平成30年1月	2月
最高(円)	120	154	135	147	134	170
最低(円)	111	115	116	119	125	113

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率11%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		原 知 己	昭和33年2月17日生	平成22年3月 (株)ベルシステム24常務執行役 平成26年3月 アスパラントグループ(株)入社 プリンシパル 平成26年10月 三浦印刷(株)入社 営業本部副本部長 平成27年10月 同社執行役員副社長 平成28年4月 同社執行役員社長兼本社統括副本部長 平成28年6月 同社代表取締役社長兼本社統括副本部長 平成29年6月 インフォマティクス取締役(現任) 平成29年6月 (株)駐車場総合研究所 代表取締役社長執行役員 平成29年7月 アスパラントグループ(株) パートナー(現任) 平成29年11月 (株)駐車場総合研究所取締役(現任) 平成29年11月 (株)さが美(現さが美グループホールディングス(株))取締役 平成29年12月 当社代表取締役会長(現任) 平成30年1月 長崎運送(株)取締役(現任) 平成30年2月 東芝プラットフォームソリューション(株) 取締役(現任)	(注) 5	-
取締役 社長		西 脇 秀 雄	昭和30年6月23日生	昭和54年3月 当社入社 昭和63年2月 当社きもの地区長 平成10年8月 当社キラット事業本部販売部長 平成18年8月 当社東部店舗サポート部長兼西部店舗サ ポート部長 平成20年1月 当社関東運営部長 平成20年5月 当社執行役員関東運営部長 平成20年8月 当社執行役員北日本・関東運営部長 平成22年2月 (株)東京ますいわ屋執行役員営業企画部長 平成22年5月 同社取締役 平成23年2月 同社代表取締役社長 平成27年5月 当社取締役(現任) 平成29年8月 当社代表取締役社長 平成29年12月 (株)さが美代表取締役社長(現任) 平成30年3月 (株)東京ますいわ屋取締役(現任)	(注) 5	4.2
取締役	企画本部 長、 総合推進 室長	宿 野 大 介	昭和30年12月24日生	昭和54年3月 当社入社 平成13年2月 当社営業サービス部長 平成15年2月 当社総合企画室長 平成15年8月 (株)東京ますいわ屋執行役員業務本部長 平成19年3月 当社執行役員グループ企画室長 平成20年1月 当社経理管理部長 平成20年5月 当社取締役経理管理部長 平成24年2月 当社取締役業務担当 平成26年2月 当社きもの文化学苑担当 平成26年8月 当社物流部長 平成27年2月 当社内部統制・コンプライアンス担当 平成28年5月 当社業務部長 平成29年2月 当社取締役業務担当 平成29年12月 当社取締役企画本部長 兼総合推進室長(現任) 平成29年12月 (株)さが美取締役(現任) 平成29年12月 東京ますいわ屋取締役(現任)	(注) 5	15
取締役	営業本部 長、 営業推進 室長	須 山 耕 一	昭和43年12月20日生	平成3年4月 当社入社 平成15年2月 当社きもの地区長 平成25年2月 当社関東運営部長 平成27年2月 当社執行役員きもの事業部長 平成28年5月 当社取締役営業統括部長 平成29年5月 当社常務取締役 平成29年12月 当社取締役就任(現任) 平成29年12月 (株)さが美常務取締役 営業本部長兼営業推進室長(現任)	(注) 5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 英太郎	昭和32年6月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年2月 当社関東商品部長 平成18年2月 当社本部商品部長 平成20年1月 当社販促企画部長 平成20年5月 当社商品企画部長 平成23年2月 当社執行役員商品企画部長 平成24年2月 当社執行役員商品部長 平成26年8月 当社執行役員東日本第2運営部長 平成29年2月 (株)東京ますいわ屋 執行役員経営企画担当顧問 平成29年5月 同社取締役 平成30年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成30年5月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	1.32
取締役		浜田 康彦	昭和47年5月10日生	平成8年4月 (株)興村組 平成13年4月 朝日監査法人 (現有限責任あずさ監査法人) 平成19年1月 アセット・マネジャーズ(株) (現いちご(株)) 平成20年6月 公認会計士登録 平成21年12月 (株)企業再生支援機構 (現(株)地域経済活性化支援機構) 平成23年2月 (株)富士テクニカ宮津常勤監査役 平成25年7月 アスプラントグループ(株)プリンシパル 平成27年3月 りんかい日産建設(株)取締役 平成27年7月 (株)ヒューマニック取締役(現任) 平成28年1月 (株)F I L W E L 取締役(現任) 平成28年11月 丸喜産業(株)監査役(現任) 平成28年12月 当社取締役(現任) 平成29年1月 (株)駐車場総合研究所取締役 平成29年3月 (株)ヤマト監査役(現任) 平成29年3月 ヤマトフーズ(株)監査役(現任) 平成29年3月 (株)タカマツ監査役(現任) 平成29年6月 (株)インフォマティクス監査役(現任) 平成29年7月 アスプラントグループ(株) パートナー(現任) 平成30年1月 長崎運送(株)監査役(現任) 平成30年2月 東芝プラットフォームソリューション(株) 監査役(現任)	(注) 5	-
取締役 (監査等委員)		井倉 育夫	昭和37年9月27日生	昭和60年3月 当社入社 平成18年2月 当社営業管理部長 平成18年8月 当社ホームファッション業務部長 平成26年2月 当社総務部長兼お客様相談室長 平成28年5月 当社監査室長兼お客様相談室長 平成29年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 6	8
取締役 (監査等委員)		藤田 尚子 (戸籍上の氏名: 石原尚子)	昭和44年8月29日生	平成9年4月 第二東京弁護士会登録 新東京法律会計事務所入所 平成13年10月 藤田法律事務所を開設(現任) 平成15年1月 最高裁判所司法研修所民事弁護所付 平成18年4月 第二東京弁護士司法修習委員会副委員長 平成20年4月 日本弁護士連合会法曹養成対策室囑託 国立市都市景観審議会会長 平成25年1月 東京三弁護士会医療ADR仲裁人候補者 (現任) 東京地方裁判所鑑定委員(現任) 司法書士特別研修講師 平成27年5月 当社社外監査役 平成29年5月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		松本好弘	昭和31年5月31日生	昭和58年11月 平成元年8月 平成19年8月 平成28年5月 平成29年5月	新光監査法人入所 公認会計士登録 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)へ移籍 有限責任あずさ監査法人を退職 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 6	-
計							39.2

- (注) 1 平成29年5月16日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 監査等委員である取締役藤田尚子氏および松本好弘氏は監査等委員である社外取締役であります。
- 3 取締役藤田尚子氏および松本好弘氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 井倉育夫、委員 藤田尚子、委員 松本好弘
- 5 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査等委員である取締役の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの社会的価値の向上を図り、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの方々から支持と信頼をいただくために、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の最重要課題のひとつと認識しております。

また迅速な経営情報開示により、経営の透明性を確保するとともに、各種委員会の設置、社内規程の充実を図り、コンプライアンスの徹底に努めております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、平成29年10月12日開催の取締役会において、平成29年12月21日をもって持株会社体制へ移行するべく、会社分割を実施し、同日付で商号をさが美グループホールディングス株式会社へ変更し、事業目的を持株会社体制に相応しい内容に変更する旨、決議いたしました。この移行は、経営機能と執行機能を明確に分離し、事業会社においては、役割を明確にした上で責任と権限をもって事業活動に専念し効率化を図り、持株会社においては、グループ経営戦略の立案と経営資源の適正配分、人材の育成を図り、グループ企業価値の向上を目的とするものです。

a．取締役・取締役会

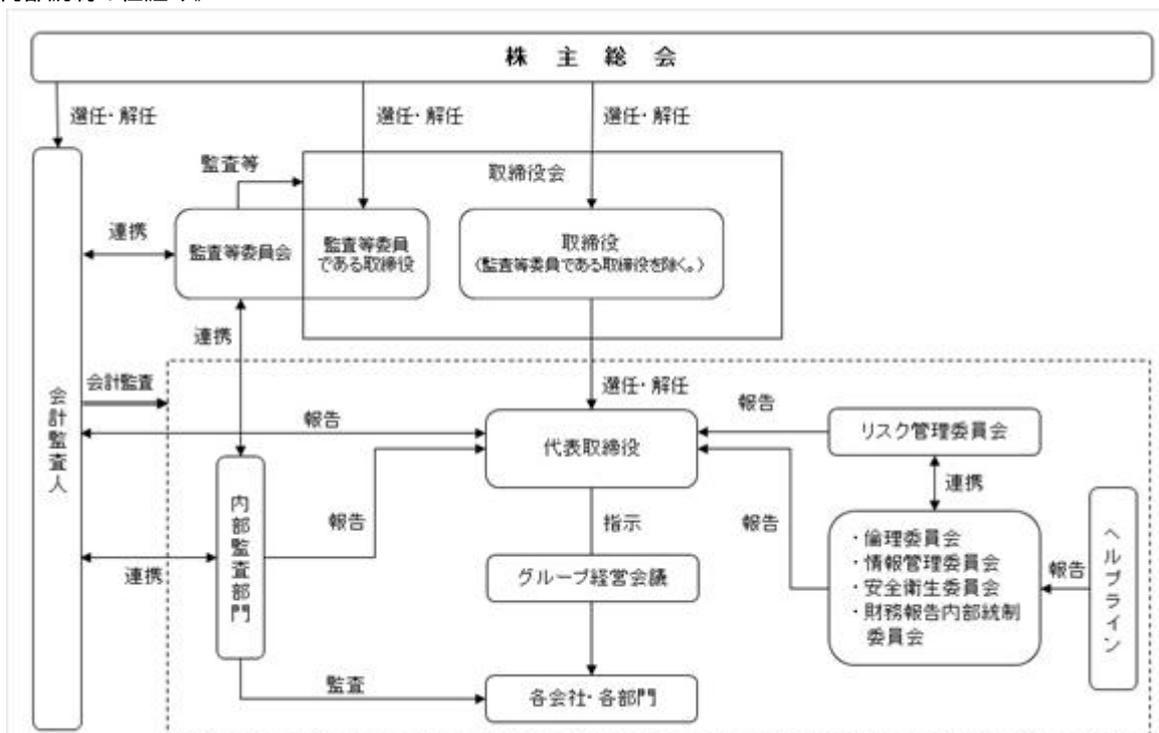
当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名と監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の計9名で構成され、経営の基本方針等の経営上の意思決定をおこなっております。執行役員制度を導入して、日常の業務執行に関する主要な決裁権限を執行役員に委譲し、業務執行のスピードアップを図っております。また、グループ各社の取締役と執行役員等の経営責任者からなるグループ経営会議を設置し、業務執行に関する事項の審議をおこなっております。取締役会およびグループ経営会議は毎月1回を定例会議とし、必要な場合には臨時に開催しております。

b．監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人からの情報収集、ならびに内部監査部門および会計監査人との連携を円滑におこない監査の実効性を高めるため、常勤の監査等委員1名を選定しております。

監査等委員である社外取締役の松本好弘氏は、公認会計士として長年にわたり企業会計の実務に携わっており、財務および会計に関する相当の知見を有しております。

《内部統制の仕組み》



・内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムは、内部監査部門が、監査等委員会および会計監査人との連携を取りながら、監査の結果を随時経営マネジメントに報告する形に加えて、「倫理委員会」「情報管理委員会」「安全衛生委員会」を設置し、よりコンプライアンスを徹底するために、これらの委員会が問題の把握とその迅速な解決・対応に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の構築を目的に、リスク管理規程を定めるとともに業務の所管部署毎の業務マニュアル・ガイドライン等を作成、整備し、発生が予測されるリスクの防止・低減を図っております。

リスク管理規程のもと経営トップが議長を務める「リスク管理委員会」にて企業全体の統制、対策をおこなう体制となっております。また、新たに生じた危機に対しては、経営トップが速やかに全社に通達し、緊急対策本部を設置することとなっており、その際には、再発防止を図るべく、調査委員会を発足する体制を整えております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、「関係会社管理規定」を定め、定期的の子会社より事業報告を受けるとともに、グループ内の情報交換、人事交流等連携体制を強化することにより統制の実行性を高めております。また、コンプライアンスおよびリスク管理を統一的かつ効率的に実施するためグループ内監査体制を確立し、法令および社内規定等に従った、業務の適正確保に努めております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、金240万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は、内部統制部門として、企業グループを監査対象とする社長直属組織の「監査室」を設置し、3名の専任スタッフを置いてグループ経営会議で承認を受けた年間監査計画にもとづき、グループ会社の各部署、事務所および直営店舗の業務監査が適正・適法・効果的におこなわれているかの監査を定期的を実施しております。

監査結果は全ての取締役ならびに部長に報告され、指摘項目は各グループ会社の担当部門長によって是正され、監査室にて改善報告がなされることとなっております。

監査等委員会監査は、監査等委員会において年間監査計画が策定されたうえ、会計監査と業務監査が遂行され、その結果について監査等委員会において審議のうえ、必要とされた事項は取締役会もしくは担当取締役に報告されます。なお、監査等委員会には社内通報制度上の通報内容も倫理委員会を通じて報告される体制となっております。

また、監査の連携として、監査等委員会は会計監査人と定期的に会合を持ち、報告を受け意見交換をすることとしております。一方監査室は、会計監査人の監査計画ならびに監査結果の監査等委員会への報告会に同席し、内部統制に関する事項や会計に関する部分などについての情報交換を会計監査人と実施しております。

社外取締役、会計監査人、内部監査及び内部統制部門との相互連携

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役である藤田尚子氏は、現任の弁護士として豊富な経験と見識を有しており、主にコンプライアンスの観点から取締役の業務執行の適法性の監査、監督をおこなっております。

社外取締役である松本好弘氏は、公認会計士として長年にわたり企業会計の実務に携わっている経験から、その高い見識と幅広い経験から、取締役の業務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

また、会計監査人との関係において、法令に基づき会計監査報告を受領し、相当性についての監査をおこなうとともに、必要の都度相互に情報交換・意見交換をおこなうなどの連携をおこない、内部監査部門との関係においても、内部監査の計画および結果についての報告を受けることで、監査役監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

なお、当社は両氏を株式会社東京証券取引所の上場規則で定める独立役員に指定しております。

また、当社は両氏との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する趣旨の契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、金240万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	43,333	43,333	-	-	-	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	6,458	6,458	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	2,268	2,268	-	-	-	1
社外役員	4,260	4,260	-	-	-	3

(注) 当社は、平成29年5月16日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ.提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ.使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ.役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるさが美グループホールディングス(株)の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9 銘柄 189,811千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)ジャックス	99,000	50,292	継続的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	63,050	48,409	安定的な銀行取引関係の維持
東京貴宝(株)	154,000	42,042	継続的な取引関係の維持
(株)フジ・メディア・ホールディングス	10,000	15,370	事業活動のための幅広い情報収集
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	18,375	11,888	継続的な取引関係の維持
(株)光彩工芸	30,000	7,050	事業活動のための幅広い情報収集
イオンモール(株)	1,320	2,286	継続的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,040	1,060	事業活動のための幅広い情報収集
京都きもの友禅(株)	200	199	事業活動のための幅広い情報収集

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)ジャックス	19,800	49,797	継続的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	63,050	48,063	安定的な銀行取引関係の維持
東京貴宝(株)	154,000	47,124	継続的な取引関係の維持
(株)フジ・メディア・ホールディングス	10,000	18,380	事業活動のための幅広い情報収集
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	18,375	14,681	継続的な取引関係の維持
(株)光・彩	3,000	7,650	事業活動のための幅広い情報収集
イオンモール(株)	1,320	2,952	継続的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,040	1,004	事業活動のための幅広い情報収集
京都きもの友禅(株)	200	158	事業活動のための幅広い情報収集

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査は有限責任あずさ監査法人に依頼しております。同監査法人およびその業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。期末に偏ることなく期中にも監査が実施され、必要なデータはすべて提供し、正確で監査し易い環境を整備しております。

なお、当期における業務執行社員等の構成は以下のとおりであります。

業務執行社員の氏名	
指定有限責任社員	鈴木 賢次
指定有限責任社員	膳亀 聡

(注) 鈴木賢次および膳亀聡は、継続監査年数が7年以内であるため、継続監査年数の記載を省略しております。監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他12名で構成されております。

内部統制システムの構築にかかる取締役会の決議

平成30年1月16日開催の取締役会において、持株会社体制への移行に伴う「内部統制システム構築の基本方針」を以下の項目において改定することを決議しております。

- (イ) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (ロ) 当社及び子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (ハ) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (ニ) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制及び財務報告の適正性を確保するための体制
- (ヘ) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性ならびに監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
- (ト) 当社及び子会社の取締役等及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他監査等委員会への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (チ) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- (リ) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

その他

(イ) 取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内とする旨を定款に定めております。

当社の監査等委員である取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

(ロ) 取締役選任決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもっておこなう旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(ハ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

(ニ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策及び株主への機動的な利益還元を図ることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,200	-	30,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,200	-	30,200	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・監査人員等、監査計画の内容を勘案し、監査等委員会の同意を得たうえで、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社は、平成29年5月16日開催の第43期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、当連結会計年度より事業年度末日を従来の2月20日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成29年2月21日から平成30年2月28日までの12ヶ月と8日間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年2月21日から平成30年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年2月21日から平成30年2月28日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,228,332	1,211,987
受取手形及び売掛金	944,930	801,354
商品	1,554,313	1,509,205
貯蔵品	6,345	7,667
繰延税金資産	-	4,924
預け金	862,854	754,366
1年内回収予定の差入保証金	141,942	-
その他	145,358	269,957
貸倒引当金	317	5,228
流動資産合計	5,883,761	4,554,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,437,640	1 2,985,948
減価償却累計額	2,922,449	2,513,244
建物及び構築物(純額)	515,191	472,703
工具、器具及び備品	563,336	587,194
減価償却累計額	468,224	476,345
工具、器具及び備品(純額)	95,112	110,849
土地	2 2,831,987	1, 2 2,831,987
建設仮勘定	4,255	-
有形固定資産合計	3,446,545	3,415,540
無形固定資産		
ソフトウェア	8,599	14,117
その他	10,393	7,918
無形固定資産合計	18,992	22,035
投資その他の資産		
投資有価証券	3 224,903	228,085
退職給付に係る資産	184,255	-
差入保証金	1,598,760	1,575,689
その他	194,384	195,796
貸倒引当金	125,975	127,497
投資その他の資産合計	2,076,328	1,872,073
固定資産合計	5,541,866	5,309,649
資産合計	11,425,627	9,863,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	771,142	854,626
短期借入金	1,300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	1,100,000
未払金	202,126	424,171
未払費用	566,074	183,771
未払法人税等	123,914	191,985
前受金	1,087,699	1,133,617
賞与引当金	21,600	20,100
企業年金基金脱退損失引当金	312,804	-
資産除去債務	16,798	3,208
その他	23,251	57,514
流動負債合計	4,425,411	2,968,996
固定負債		
長期借入金	-	1,125,000
繰延税金負債	117,270	56,137
再評価に係る繰延税金負債	64,455	64,455
退職給付に係る負債	252,966	222,464
資産除去債務	392,482	388,866
長期未払金	19,050	18,050
その他	44,177	80,345
固定負債合計	890,402	955,318
負債合計	5,315,813	3,924,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,258,212	5,258,212
利益剰余金	1,696,348	1,503,023
自己株式	357,898	360,069
株主資本合計	6,596,662	6,401,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,466	84,997
土地再評価差額金	540,305	540,305
退職給付に係る調整累計額	21,010	6,287
その他の包括利益累計額合計	486,848	461,594
純資産合計	6,109,814	5,939,571
負債純資産合計	11,425,627	9,863,886

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)
売上高	17,486,973	15,811,761
売上原価	17,385,909	16,700,475
売上総利益	10,101,063	9,111,286
営業収入		
不動産賃貸収入	38,830	53,487
手数料収入	100,961	90,591
営業収入合計	139,792	144,079
営業総利益	10,240,856	9,255,365
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	921,302	892,181
給料及び手当	4,020,021	3,750,262
賞与引当金繰入額	21,600	19,107
退職給付費用	223,914	193,144
福利厚生費	694,593	625,013
賃借料	2,259,867	2,028,589
減価償却費	57,567	112,553
その他	1,817,616	1,700,409
販売費及び一般管理費合計	10,016,484	9,321,261
営業利益又は営業損失()	224,371	65,896
営業外収益		
受取利息	27,248	44
受取配当金	8,096	5,126
仕入割引	19,611	26,465
受取補償金	650	10,220
その他	25,771	10,244
営業外収益合計	81,377	52,102
営業外費用		
支払利息	23,666	8,939
支払手数料	74,355	19,230
支払補償費	1,338	-
その他	4,476	1,032
営業外費用合計	103,837	29,202
経常利益又は経常損失()	201,911	42,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)
特別利益		
新株予約権戻入益	-	12,400
固定資産売却益	2 102,305	2 25
投資有価証券売却益	44,795	-
事業構造改善引当金戻入額	57,918	-
債務免除益	1,600,000	-
その他	36,329	-
特別利益合計	1,841,348	12,425
特別損失		
固定資産除却損	3 12,567	3 2,490
減損損失	4 108,773	4 55,503
投資有価証券評価損	-	12,000
企業年金基金脱退損失引当金繰入額	5 312,804	-
特別損失合計	434,145	69,994
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,609,115	100,565
法人税、住民税及び事業税	109,327	164,882
法人税等調整額	19,854	72,123
法人税等合計	129,181	92,758
当期純利益又は当期純損失()	1,479,933	193,324
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	1,479,933	193,324

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()	1,479,933	193,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,164	10,531
退職給付に係る調整額	50,266	14,722
土地再評価差額金	3,119	-
その他の包括利益合計	1,76,550	1,25,253
包括利益	1,556,483	168,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,556,483	168,071
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,217,235	405,057	4,147,665	356,680	5,117,946
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	3,959,022	3,959,022	-		-
欠損填補		4,364,080	4,364,080		-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,479,933		1,479,933
自己株式の取得				1,217	1,217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	3,959,022	405,057	5,844,013	1,217	1,478,715
当期末残高	5,258,212	-	1,696,348	357,898	6,596,662

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	51,301	543,424	71,276	563,399	4,554,547
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純利益					1,479,933
自己株式の取得					1,217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,164	3,119	50,266	76,550	76,550
当期変動額合計	23,164	3,119	50,266	76,550	1,555,266
当期末残高	74,466	540,305	21,010	486,848	6,109,814

当連結会計年度（自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,258,212	-	1,696,348	357,898	6,596,662
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			193,324		193,324
自己株式の取得				2,171	2,171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	193,324	2,171	195,496
当期末残高	5,258,212	-	1,503,023	360,069	6,401,166

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	74,466	540,305	21,010	486,848	6,109,814
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					193,324
自己株式の取得					2,171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,531	-	14,722	25,253	25,253
当期変動額合計	10,531	-	14,722	25,253	170,242
当期末残高	84,997	540,305	6,287	461,594	5,939,571

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,609,115	100,565
減価償却費	57,567	112,553
減損損失	108,773	55,503
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,965	6,433
賞与引当金の増減額(は減少)	7,355	1,500
固定資産売却損益(は益)	102,305	25
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33,641	21,713
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	50,926	192,804
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	457,220	-
企業年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少)	312,804	312,804
受取利息及び受取配当金	35,344	5,171
支払利息	23,666	8,939
投資有価証券売却損益(は益)	44,795	-
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	12,000
新株予約権戻入益	-	12,400
債務免除益	1,600,000	-
固定資産除却損	12,567	2,490
売上債権の増減額(は増加)	122,373	141,536
たな卸資産の増減額(は増加)	357,355	43,785
仕入債務の増減額(は減少)	223,978	83,483
前受金の増減額(は減少)	124,030	45,918
その他	11,799	95,737
小計	59,243	155,531
利息及び配当金の受取額	53,918	5,171
利息の支払額	18,844	13,918
法人税等の支払額	156,329	100,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,012	45,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	-
定期預金の払戻による収入	1,300,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	192,137	111,038
有形固定資産の売却による収入	444,647	1,230
無形固定資産の取得による支出	5,658	8,628
投資有価証券の取得による支出	1,197	1,199
投資有価証券の売却による収入	94,884	-
差入保証金の差入による支出	13,322	19,337
差入保証金の回収による収入	735,481	186,486
その他	103,495	44,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,759,202	502,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	1,300,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	-	75,000
自己株式の取得による支出	1,217	2,171
新株予約権の発行による収入	-	12,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	501,217	1,064,771
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,195,973	516,345
現金及び現金同等物の期首残高	532,359	1,728,332
現金及び現金同等物の期末残高	1,728,332	1,211,987

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社さが美

株式会社東京ますいわ屋

上記、株式会社さが美は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社1社(酒井商事株式会社)は、当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結決算日変更に関する事項

平成29年5月16日開催の第43期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を毎年3月1日から翌年2月末日までに変更いたしました。その結果、当連結会計年度は平成29年2月21日から平成30年2月28日までの12ヶ月と8日間となっております。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

5 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結納税制度の適用

当社および連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度より適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
建物等	- 千円	112,149千円
土地	-	1,572,421
定期預金	500,000	-
計	500,000	1,684,571

担保に供している債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	- 千円	100,000千円
長期借入金	-	125,000
計	-	225,000

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価をおこない、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日・・・平成14年2月20日

3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券(株式)	12,000千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月28日)
売上原価	100,015千円	111,959千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月28日)
土地及び建物	102,270千円	- 千円
工具、器具及び備品	35	25
計	102,305	25

3 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月28日)
撤去費用	12,567千円	2,490千円
計	12,567	2,490

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)

当社グループは以下の資産について減損損失(108,773千円)を計上いたしました。

用途	店舗	
種類	建物等	
地域	神奈川県・愛知県他	
店数	54店	
評価方法	使用価値	
減損損失	建物等	94,797千円
	その他	10,505千円
	合計	105,302千円
用途	遊休資産	
種類	土地等	
地域	神奈川県・滋賀県	
評価方法	正味売却価額	
減損損失	土地	1,868千円
	その他	1,601千円
	合計	3,470千円

減損損失の認識に至った経緯

店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。

遊休資産については、回収可能価額が下落したため認識しております。

グルーピングの方法

店舗については、店舗単位でグルーピングしております。

本社、物流センターおよび社宅等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングをおこなっております。

賃貸資産及び遊休資産については、個別資産単位でグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。

全社資産、賃貸資産及び遊休資産については、正味売却価額を不動産鑑定評価額あるいは固定資産税評価額等を合理的に調整した金額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日）

当社グループは以下の資産について減損損失（55,503千円）を計上いたしました。

用途	店舗	
種類	建物等	
地域	神奈川県・愛知県他	
店数	36店	
評価方法	使用価値	
減損損失	建物等	50,398千円
	その他	5,105千円
	合計	55,503千円

減損損失の認識に至った経緯

店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。

グルーピングの方法

店舗については、店舗単位でグルーピングしております。

本社、物流センターおよび社宅等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングをおこなっております。

賃貸資産及び遊休資産については、個別資産単位でグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。

全社資産、賃貸資産及び遊休資産については、正味売却価額を不動産鑑定評価額あるいは固定資産税評価額等を合理的に調整した金額により算定しております。

5 企業年金基金脱退損失引当金繰入額

（前連結会計年度）

ユニグループ企業年金基金から企業型確定拠出年金制度への移行に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日）	当連結会計年度 （自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	76,173千円	13,982千円
組替調整額	44,795	-
税効果調整前	31,378	13,982
税効果額	8,213	3,451
その他有価証券評価差額金	23,164	10,531
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	20,450	6,196
組替調整額	89,865	11,140
税効果調整前	69,415	17,337
税効果額	19,148	2,614
退職給付に係る調整額	50,266	14,722
土地再評価差額金：		
税効果額	3,119	-
その他の包括利益合計	76,550	25,253

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,834,607	-	-	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,193,617	11,676	-	1,205,293

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,676株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,834,607	-	-	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,205,293	17,307	-	1,222,600

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,307株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金	2,228,332千円	1,211,987千円
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000	-
現金及び現金同等物	1,728,332	1,211,987

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に銀行借入金によっておこなわれており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、保有している債権債務の範囲内でおこなうことを基本とし、投機的な取引はおこなわない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの主な営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。また、預け金については、デベロッパーの信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に従い、与信審査、信用管理を実施することによりリスクの低減をはかっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等の把握をおこなうことによりリスクの低減をはかっております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約にともなうものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理および残高管理、信用管理をおこなうことにより、リスクの低減をはかっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであります。

借入金は、営業取引、設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成29年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,228,332	2,228,332	-
(2) 受取手形及び売掛金	944,930	944,930	-
(3) 預け金	862,854	862,854	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	209,374	209,374	-
(5) 差入保証金	156,675	157,114	439
資産計	4,402,168	4,402,607	439
(1) 支払手形及び買掛金	771,142	771,142	-
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	-
負債計	2,071,142	2,071,142	-

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,211,987	1,211,987	-
(2) 受取手形及び売掛金	801,354	801,354	-
(3) 預け金	754,366	754,366	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	224,556	224,556	-
(5) 差入保証金	14,969	15,034	65
資産計	3,007,234	3,007,299	65
(1) 支払手形及び買掛金	854,626	854,626	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	100,000	99,826	174
(3) 長期借入金	125,000	124,566	433
負債計	1,079,626	1,079,019	607

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 差入保証金

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリーの利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内回収予定の差入保証金を含めております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3)長期借入金

固定金利のものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
非上場株式	3,529	3,529
関係会社株式	12,000	-
差入保証金	1,584,027	1,560,719

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」および「(5) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	2,228,332	-	-
受取手形及び売掛金	944,930	-	-
預け金	862,854	-	-
差入保証金	141,942	14,732	-
合計	4,178,060	14,732	-

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,211,987	-	-
受取手形及び売掛金	801,354	-	-
預け金	754,366	-	-
差入保証金	14,969	-	-
合計	2,782,677	-	-

4. 短期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,300,000	-	-	-	-	-
合計	1,300,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	100,000	100,000	25,000	-	-	-
合計	100,000	100,000	25,000	-	-	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年2月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	194,004	91,612	102,392
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	194,004	91,612	102,392
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,370	15,500	130
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,370	15,500	130
合計		209,374	107,112	102,262

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	224,556	108,311	116,244
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	224,556	108,311	116,244
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		224,556	108,311	116,244

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	94,884	44,795	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	94,884	44,795	-

当連結会計年度（自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日）

投資有価証券（関連会社株式）について12,000千円減損処理を行っております。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な株式については、発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が下落している場合、将来の回復可能性等を考慮し、減損処理の要否を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成29年7月1日より、確定給付企業年金法に基づくユニグループ企業年金基金から企業型確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、一部の連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)
退職給付債務の期首残高	5,965,952千円	5,634,108千円
勤務費用	195,639	91,357
利息費用	27,977	15,841
数理計算上の差異の発生額	8,976	891
退職給付の支払額	564,436	41,257
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	5,062,151
退職給付債務の期末残高	5,634,108	637,009

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)
年金資産の期首残高	5,845,111千円	5,565,398千円
期待運用収益	89,568	40,166
数理計算上の差異の当期発生額	11,474	5,305
事業主からの拠出額	172,978	88,169
退職給付の支払額	530,785	20,854
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	5,263,639
年金資産の期末残高	5,565,398	414,545

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	5,634,108千円	637,009千円
年金資産	5,565,398	414,545
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,710	222,464
退職給付に係る負債	252,966	222,464
退職給付に係る資産	184,255	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,710	222,464

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	(自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月28日)
勤務費用	195,639千円	91,357千円
利息費用	27,977	15,841
期待運用収益	89,568	40,166
数理計算上の差異の費用処理額	89,865	11,140
その他	-	13,275
確定給付制度に係る退職給付費用	223,914	91,447

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	(自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月28日)
数理計算上の差異	69,415千円	17,337千円
合 計	69,415	17,337

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年 2月20日)	(平成30年 2月28日)
未認識数理計算上の差異	23,624千円	6,287千円
合 計	23,624	6,287

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年 2月20日)	(平成30年 2月28日)
株式	15%	37%
債券	28%	15%
生保一般勘定	41%	28%
その他	16%	20%
合 計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年 2月20日)	(平成30年 2月28日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	1.5%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び株式会社さが美の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度101,697千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,103千円	29,080千円
賞与引当金	6,936	6,884
貸倒引当金	33,552	38,968
退職給付に係る負債	54,549	49,412
棚卸資産評価損	99,876	92,312
固定資産減損損失	686,313	607,010
資産除去債務	126,892	133,468
企業年金基金脱退損失引当金	95,655	-
繰越欠損金	4,366,056	2,181,645
その他	51,182	62,734
繰延税金資産小計	5,529,119	3,201,517
評価性引当金	5,518,916	3,188,877
繰延税金資産合計	10,202	12,639
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	27,796	31,247
資産除去債務に対応する除去費用	43,332	32,604
退職給付に係る資産	56,345	-
繰延税金負債合計	127,473	63,851
繰延税金負債の純額	117,270	51,212

前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	-	4,924
固定資産 - 繰延税金資産	-	-
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	117,270	56,137

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	- %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	-
住民税均等割	6.4	-
評価性引当額の増減	48.0	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.2	-
その他	1.7	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0	-

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗および事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～25年と見積り、割引率は0.00～0.75%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)
期首残高	335,027千円	409,281千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,505	16,692
時の経過による調整額	1,156	983
見積りの変更による増加額	199,059	-
資産除去債務の履行による減少額	131,466	34,883
期末残高	409,281	392,074

(賃貸等不動産関係)

当社は、神奈川県、その他の地域において賃貸用施設(土地を含む。)を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,229千円(賃貸収益は不動産賃貸収入に、賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は1,868千円(特別損失に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,616千円(賃貸収益は不動産賃貸収入に、賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	884,653	1,517,235
	期中増減額	632,581	579
	期末残高	1,517,235	1,517,814
期末時価		1,673,767	1,674,567

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額および簡便的に公示価格等の適切な指標に基づき算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、小売り事業を中心に事業活動を展開しており、「小売事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、呉服を主とし、それに関連する和装品等の販売を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	不動産事業	計		
営業収益(注) 2					
外部顧客への営業収益	17,587,935	38,830	17,626,765	-	17,626,765
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	18,342	18,342	18,342	-
計	17,587,935	57,172	17,645,107	18,342	17,626,765
セグメント利益	207,438	16,933	224,371	-	224,371
セグメント資産	7,455,135	1,517,255	8,972,391	2,453,236	11,425,627
その他の項目					
減価償却費	57,567	-	57,567	-	57,567
減損損失	106,904	1,868	108,773	-	108,773
企業年金基金脱退損失引当金 繰入額	312,804	-	312,804	-	312,804
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	402,570	-	402,570	-	402,570

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。

3. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	不動産事業	計		
営業収益(注) 2					
外部顧客への営業収益	15,902,353	53,487	15,955,840	-	15,955,840
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	27,309	27,309	27,309	-
計	15,902,353	80,796	15,983,150	27,309	15,955,840
セグメント利益又は損失()	104,512	38,616	65,896	-	65,896
セグメント資産	6,901,073	1,517,814	8,418,888	1,444,998	9,863,886
その他の項目					
減価償却費	112,157	396	112,553	-	112,553
減損損失	55,503	-	55,503	-	55,503
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,280	3,940	138,220	-	138,220

(注) 1.セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

2.営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。

3.セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	AG2号投資事業有限責任組合	東京都港区	-	投資事業	(被所有)直接56.1	資金の借入 借入金の返済 利息の支払	営業取引以外の取引	資金の借入	1,800,000 注1.(2)	短期借入金	1,300,000
								借入金の返済	500,000		
								支払利息	17,326		
親会社	ユニー・ファミリーマートホールディングス㈱	東京都豊島区	16,658,806	総合小売、コンビニエンスストア、専門店、金融サービス事業などで構成される企業グループの運営企画・管理(純粋持株会社)	-	役員の兼任 資金の借入	営業取引以外の取引	6,160 1,600,000	-	-	

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	AG2号投資事業有限責任組合	東京都港区	-	投資事業	(被所有)直接56.1	資金の借入 借入金の返済 利息の支払	営業取引以外の取引	借入金の返済	1,300,000	短期借入金	-
								支払利息	5,852		

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,000,000	衣料品、食料品および日用雑貨、家庭電気製品等の販売	-	店舗用建物の賃借 資金の預入	営業取引	不動産の賃借 注1.(1)	219,603	預け金	-
										差入保証金	-
										1年内回収予定の差入保証金	-

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 一般的な取引条件で決定しております。ただし、当社の経営再建のための支援の一環として店舗建物の賃借料の減免を受けております。
 - (2) 資金の借入については、借入利息は市場金利を勘案して交渉の上利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
2. A G 2号投資事業有限責任組合は、当社への議決権所有割合が56.1%あり、当社の主要株主である筆頭株主及び支配株主(親会社を除く。)であります。
 3. ユニグループ・ホールディングス株式会社は、株式会社ファミリーマートと平成28年9月1日付で合併し、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社へ異動しました。
 4. ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社は、平成28年8月18日から平成28年10月11日までに実施されたA G 2号投資事業有限責任組合による当社株式に対する公開買い付けの成立により、親会社に該当しないこととなりました。
 5. ユニー株式会社は、平成28年8月18日から平成28年10月11日までに実施されたA G 2号投資事業有限責任組合による当社株式に対する公開買い付けの成立により、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社が親会社に該当しないこととなったことにより、親会社の子会社に該当しないこととなりました。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)

当社は、持株会社体制に移行するため、平成29年10月12日開催の取締役会及び平成29年11月29日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成29年12月21日を効力発生日として、新設分割により、きもの及び宝石、その他関連する和装品の販売に関する事業を新設事業会社へ分割承継しました。

(1) 持株会社への移行の背景と目的

当社は、市場規模が減少する環境の中で、不採算性事業からの撤退やM&Aによる事業構造の転換を進め、中期再建計画を策定し構造改革を進めるなど、経営努力を続けてまいりました。前事業年度においては、収益力の改善を図るため、事業構造改革を実施したことにより、赤字要因を解消して経営資源をきもの事業に集中することで営業利益の黒字化を図ることができました。しかしながら、これまでの厳しい経営環境と市場環境を踏まえ、今後の経済環境の変化に対応するため、当社グループの企業成長を早期に実現する必要があると考え、当社は持株会社体制へ移行することを決定いたしました。

当社は、持株会社体制に移行することで、経営機能と執行機能を明確に分離し、各事業会社においては、役割を明確にした上で責任と権限をもって各事業会社が事業活動に専念して効率化を図り、持株会社においては、グループ経営戦略の立案と経営資源の適正配分、人材の育成を図り、グループ企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業内容

(a) 分割会社 株式会社さが美
(平成29年12月21日付で「さが美グループホールディングス株式会社」に商号変更)

(b) 承継会社 株式会社さが美
(平成29年12月21日付で新設分割により設立)

(c) 対象事業の内容 きもの、宝石等の販売事業
企業結合日 平成29年12月21日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社である株式会社さが美を承継会社とする新設分割

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	154.17円	149.94円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	37.34円	4.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	1,479,933	193,324
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	1,479,933	193,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,635	39,622

(重要な後発事象)

株式会社ベルーナによる当社普通株式に対する公開買付けについて

当社は、平成30年5月7日開催の取締役会において、株式会社ベルーナ(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式に対して行う公開買付けについて賛同する旨の意見を表明するとともに、当社株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きにより当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	-	3.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	100,000	0.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	125,000	0.7	平成32年3月31日
合計	1,300,000	225,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	25,000	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,023,001	7,766,181	11,079,021	15,811,761
税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	438,779	38,545	439,597	100,565
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額()(千円)	462,521	33,625	452,407	193,324
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	11.67	0.85	11.42	4.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	11.67	10.82	10.57	6.54

(注) 当連結会計年度は決算期変更により12ヶ月と8日間となっております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年2月21日 平成29年2月20日)	(自 至	平成29年2月21日 平成30年2月28日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		1 2,128,841		80,281
売掛金		799,557		138,905
商品		1,084,897		8,147
貯蔵品		5,190		-
前払費用		51,435		3,939
未収入金		2 50,652		2 2,158,443
預け金		283,088		-
1年内回収予定の差入保証金		70,881		-
その他		36,549		4,918
流動資産合計		4,511,093		2,394,635
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		248,849		1 88,524
工具、器具及び備品		28,459		16,844
土地		1,981,987		1 1,981,987
建設仮勘定		4,255		-
有形固定資産合計		2,263,552		2,087,356
無形固定資産				
ソフトウェア		8,599		14,117
無形固定資産合計		8,599		14,117
投資その他の資産				
投資有価証券		182,127		193,340
関係会社株式		12,000		73,652
出資金		578		578
関係会社長期貸付金		1,695,000		1,555,000
前払年金費用		192,804		-
長期前払費用		13,746		384
差入保証金		1,210,546		16,722
店舗賃借仮勘定		3 3,500		-
その他		81,334		80,671
貸倒引当金		47,671		49,711
投資その他の資産合計		3,343,964		1,870,636
固定資産合計		5,616,116		3,972,111
資産合計		10,127,209		6,366,746

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年2月21日	(自	平成29年2月21日
	至	平成29年2月20日)	至	平成30年2月28日)
負債の部				
流動負債				
買掛金		527,500		-
短期借入金		1,300,000		-
1年内返済予定の長期借入金		-		1,100,000
未払金		2,166,849		2,173,409
未払費用		2,351,324		2,14,884
未払法人税等		119,000		113,981
前受金		808,803		-
預り金		3,693		286
前受収益		898		7,181
賞与引当金		12,600		-
企業年金基金脱退損失引当金		312,804		-
資産除去債務		12,184		-
その他		7,825		3,509
流動負債合計		3,623,484		413,254
固定負債				
長期借入金		-		1,125,000
繰延税金負債		119,115		26,240
再評価に係る繰延税金負債		64,455		64,455
長期預り保証金		44,177		80,345
資産除去債務		347,276		-
長期未払金		19,050		-
固定負債合計		594,074		296,040
負債合計		4,217,558		709,295
純資産の部				
株主資本				
資本金		5,258,212		5,258,212
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		1,483,050		1,224,317
利益剰余金合計		1,483,050		1,224,317
自己株式		357,898		360,069
株主資本合計		6,383,365		6,122,460
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		66,590		75,295
土地再評価差額金		540,305		540,305
評価・換算差額等合計		473,714		465,009
純資産合計		5,909,650		5,657,451
負債純資産合計		10,127,209		6,366,746

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)
売上高	12,480,076	8,479,145
売上原価	5,379,143	3,720,351
売上総利益	7,100,932	4,758,794
営業収入		
経営指導料	-	1,163,210
不動産賃貸収入	1,571,172	1,80,796
手数料収入	101,029	69,510
営業収入合計	158,202	313,517
営業総利益	7,259,135	5,072,311
販売費及び一般管理費	2,709,513	2,545,241
営業利益又は営業損失()	161,622	384,929
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,53,983	1,27,377
仕入割引	14,907	17,046
受取補償金	-	10,220
その他	25,041	7,426
営業外収益合計	93,932	62,071
営業外費用		
支払利息	23,666	8,939
支払手数料	74,355	19,230
支払補償費	1,338	-
その他	2,984	577
営業外費用合計	102,345	28,747
経常利益又は経常損失()	153,209	351,606
特別利益		
新株予約権戻入益	-	12,400
固定資産売却益	3,102,305	3,25
投資有価証券売却益	44,795	-
事業構造改善引当金戻入額	57,918	-
債務免除益	1,600,000	-
その他	30,681	-
特別利益合計	1,835,701	12,425
特別損失		
固定資産除却損	4,12,567	4,2,050
減損損失	90,249	8,690
関係会社株式評価損	-	12,000
企業年金基金脱退損失引当金繰入額	312,804	-
特別損失合計	415,621	22,741
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,573,288	361,922
法人税、住民税及び事業税	77,542	38,741
法人税等調整額	12,696	64,448
法人税等合計	90,238	103,190
当期純利益又は当期純損失()	1,483,050	258,732

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	9,217,235	405,057	-	405,057	4,364,080	4,364,080
当期変動額						
資本金から剰余金への振替	3,959,022		3,959,022	3,959,022		
準備金から剰余金への振替		405,057	405,057	-		
欠損填補			4,364,080	4,364,080	4,364,080	4,364,080
当期純利益					1,483,050	1,483,050
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	3,959,022	405,057	-	405,057	5,847,130	5,847,130
当期末残高	5,258,212	-	-	-	1,483,050	1,483,050

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	356,680	4,901,532	46,521	543,424	496,903	4,404,628
当期変動額						
資本金から剰余金への振替		-				-
準備金から剰余金への振替		-				-
欠損填補		-				-
当期純利益		1,483,050				1,483,050
自己株式の取得	1,217	1,217				1,217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			20,069	3,119	23,188	23,188
当期変動額合計	1,217	1,481,832	20,069	3,119	23,188	1,505,021
当期末残高	357,898	6,383,365	66,590	540,305	473,714	5,909,650

当事業年度（自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,258,212	-	-	-	1,483,050	1,483,050
当期変動額						
資本金から剰余金への振替	-			-		
準備金から剰余金への振替				-		
欠損填補				-		
当期純損失（ ）					258,732	258,732
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	258,732	258,732
当期末残高	5,258,212	-	-	-	1,224,317	1,224,317

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	357,898	6,383,365	66,590	540,305	473,714	5,909,650
当期変動額						
資本金から剰余金への振替		-				-
準備金から剰余金への振替		-				-
欠損填補		-				-
当期純損失（ ）		258,732				258,732
自己株式の取得	2,171	2,171				2,171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,704	-	8,704	8,704
当期変動額合計	2,171	260,904	8,704	-	8,704	252,199
当期末残高	360,069	6,122,460	75,295	540,305	465,009	5,657,451

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

5 その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6 決算日変更に関する事項

平成29年5月16日開催の第43期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を毎年3月1日から翌年2月末日までに変更いたしました。その結果、当事業年度は平成29年2月21日から平成30年2月28日までの12ヶ月と8日間となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当事業年度より適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
建物等	- 千円	112,149千円
土地	-	1,572,421
定期預金	500,000	-
計	500,000	1,684,571

担保に供している債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	- 千円	100,000千円
長期借入金	-	125,000
計	-	225,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期金銭債権	14,308千円	2,063,381千円
短期金銭債務	392	150,034

3 前事業年度(平成29年2月20日)

当社が店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。

当事業年度(平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年2月21日 至平成29年2月20日)	当事業年度 (自平成29年2月21日 至平成30年2月28日)
経営指導料	- 千円	163,210千円
不動産賃貸収入	18,409	27,309
受取利息及び受取配当金	18,667	22,230

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年2月21日 至平成29年2月20日)	当事業年度 (自平成29年2月21日 至平成30年2月28日)
広告宣伝費	697,489千円	567,388千円
給料及び手当	3,032,232	2,310,865
賞与引当金繰入額	12,600	-
退職給付費用	192,072	61,949
賃借料	1,328,790	985,741
減価償却費	29,530	55,337
おおよその割合		
販売費	83.4%	82.5%
一般管理費	16.6%	17.5%

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当事業年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月28日)
土地及び建物	102,270千円	- 千円
工具、器具及び備品	35	25
計	102,305	25

4 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当事業年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月28日)
撤去費用	12,567千円	2,050千円
計	12,567	2,050

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式12,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式73,652千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,103千円	11,786千円
賞与引当金	3,853	-
貸倒引当金	14,577	15,201
関係会社株式評価損	305,800	309,469
棚卸資産評価損	41,991	2,054
固定資産減損損失	669,511	550,742
資産除去債務	109,923	-
会社分割に伴う関係会社株式	-	156,234
企業年金基金脱退損失引当金	95,655	-
繰越欠損金	4,366,056	2,140,997
その他	28,153	12,568
繰延税金資産小計	5,643,626	3,199,055
評価性引当額	5,643,626	3,199,055
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	23,731	26,240
資産除去債務に対応する除去費用	36,424	-
前払年金費用	58,959	-
繰延税金負債合計	119,115	26,240
繰延税金負債の純額	119,115	26,240

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.0%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	-
住民税均等割	5.9	-
評価性引当額の増減	49.7	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.5	-
その他	1.3	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.7	-

当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式会社ベルーナによる当社普通株式に対する公開買付けについて

当社は、平成30年5月7日開催の取締役会において、株式会社ベルーナ(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式に対して行う公開買付けについて賛同する旨の意見を表明するとともに、当社株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きにより当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	248,849	31,954	158,674 (158,674)	33,604	88,524	1,661,439
	工具、器具及び備品	28,459	34,679	28,054 (28,054)	18,239	16,844	162,153
	土地	1,981,987	-	- (-)	-	1,981,987	-
	建設仮勘定	4,255	-	4,255 (-)	-	-	-
	計	2,263,552	66,633	190,984 (186,729)	51,844	2,087,356	1,823,593
無形固定資産	ソフトウェア	8,599	9,011	- (-)	3,492	14,117	308,687
	計	8,599	9,011	- (-)	3,492	14,117	308,687

(注) 1 建物ならびに工具、器具及び備品の主な増減は、店舗の出退店および改装ならびに減損損失の計上、会社分割によるものであります。

2 ソフトウェアの増加は、主に事務機器システムの導入によるものです。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額および会社分割による減少額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	47,671	2,040	-	49,711
賞与引当金	12,600	-	12,600	-
企業年金基金脱退損失引当金	312,804	-	312,804	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。https://www.sagami-ghd.co.jp/
株主に対する特典	期末日現在の株主に対して以下のような優待券を配布しております。 1,000株以上所有の株主 5,000円相当の当社買物割引券 3,000株以上所有の株主 10,000円相当の当社買物割引券

(注) 1. 決算情報については、下記ホームページアドレスに掲載しております。

https://www.sagami_ghd.co.jp/

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行っておりませんが、ホームページアドレスにおいて、決算情報を掲載しております。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

3. 平成29年5月16日開催の第43期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、次のとおりとなりました。

(1) 事業年度 3月1日から翌年2月末日まで

(2) 定時株主総会 毎年5月中

(3) 基準日 2月末日

(4) 剰余金の配当の基準日 8月31日、2月末日

なお、第44期事業年度は、平成29年2月21日から平成30年2月28日までの12ヶ月と8日間となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第43期（自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日） 平成29年5月16日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年5月16日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第44期第1四半期（自 平成29年2月21日 至 平成29年5月20日） 平成29年6月30日関東財務局長に提出

第44期第2四半期（自 平成29年5月21日 至 平成29年8月20日） 平成29年10月2日関東財務局長に提出

第44期第3四半期（自 平成29年8月21日 至 平成29年11月20日） 平成30年1月4日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書

平成29年5月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成29年8月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（新設分割）の規定に基づく臨時報告書

平成29年10月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成29年10月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9項の2（臨時株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ

く臨時報告書

平成29年11月30日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第43期（自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びそ

の確認書

平成29年9月25日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第43期第3四半期（自 平成28年8月21日 至 平成28年11月20日）の四半期報告書に係る訂正報告

書及びその確認

平成29年9月25日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書の訂正報告書

平成29年5月30日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

平成29年6月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年5月29日

さが美グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 膳 亀 聡
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているさが美グループホールディングス株式会社の平成29年2月21日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、さが美グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年5月7日開催の取締役会において、株式会社ペルーナによる会社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対し、公開買付けへの応募を推奨することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、さが美グループホールディングス株式会社の平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、さが美グループホールディングス株式会社が平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月29日

さが美グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 膳 亀 聡
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているさが美グループホールディングス株式会社の平成29年2月21日から平成30年2月28日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、さが美グループホールディングス株式会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年5月7日開催の取締役会において、株式会社ベルーナによる会社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対し、公開買付けへの応募を推奨することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。